

(表)
農地等権利移動許可申請書

○○年○○月○○日

農業委員会会長様

国籍が日本の場合は記入不要です。 日本以外の場合は記入してください。	譲受人 (借受人)	住所(○○市大字○○××番地) 氏名(長州次郎) ※所有権を移転する場合のみ記入(注2参照)
	国籍等(日本) 在留資格又は特別永住者() 在留期間及び在留期間の満了の日()	
	譲渡人 (貸付人)	住所(○○市大字○○△△△番地) 氏名(山口太郎) 認定経営発展法人に該当する場合○を記入()

下記のとおり農地等の権利移動の許可を受けたいので、農地法第3条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

土地の表示等	市町	大字	字	地番	地目		面積	利用状況	所有者	耕作者	備考
					登記簿	現況					
○○	○○	○○	XXXX	田	田	820m ²	一毛作	山口太郎	長州次郎	賃借権	
○○	○○	○○	XXXX	田	田	750m ²	一毛作	山口太郎	山口太郎	-	
○○	○○	○○	XXXX	田	畠	240m ²	普通畠	山口太郎	山口太郎	-	
		以	下	余	白						
現況地目	田				畠		採草放牧地		計		
別面積	1,570m ²				240m ²		-		1,810m ²		
権利移動の区分	所有権の移転 賃借権の設定 使用貸借による権利の設定 その他()										
譲受人(借受人)及びその世帯員等が現在耕作し、又は所有している農地等	区分	田(A)		畠(B)		計(A)+(B)		採草放牧地			
	耕作地(所有地)①	5,800m ²		1,100m ²		6,900m ²		-			
	耕作地(借地)②	2,050m ²		0m ²		2,050m ²		-			
	計①+②	7,850m ²		1,100m ²		8,950m ²		-			
	貸付地③	-m ²		-m ²		-m ²		-m ²			
	合計①+②+③	7,850m ²		1,100m ²		8,950m ²		-			
申請書作成者	氏名(法人にあっては担当者の職氏名)		長州次郎		※農業委員会受付欄						
	勤務先(法人にあってはその事業所)の名称		-								
	電話番号		XXX-XXXX-XXXX								

(裏)

申請者の職業若しくは業種又は業務内容	譲受人(借受人)	農業						
	譲渡人(貸付人)	農業						
農地等の権利移動をしようとする事由	譲受人(借受人)	以前から経営規模を拡大したいと考えていたところ、譲渡人から申し出があったので、これに応じることとした。						
	譲渡人(貸付人)	高齢のため耕作が困難となり、農業後継者もいないことから賃借人に譲り渡すこととした。						
農地等の権利移動に係る契約の内容	契約の種別	売買	贈与	交換	賃貸借	使用貸借	その他()	
	権利の設定又は移転の時期	〇〇年〇〇月〇〇日						
	売買価格又は年間賃料及び契約期間	〇〇〇,〇〇〇円 〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日まで						
農作業に従事する者の状況	譲受人(借受人) 及びその世帯員等	氏名	年齢	続柄	職業	農作業経験年数	通作距離	年間農作業従事日数
		長州 次郎	49	本人	農業	25年	8km	250日
		幸子	47	妻	農業	20年	8km	150日
		由美	21	子	学生	0	-	-
		宏典	18	子	学生	0	-	-
		正夫	75	父	農業	50年	9km	250日
	雇用等による従事者	区分	年間延べ人数	平均農作業経験年数		平均通作距離	年間延べ農作業従事日数	
		現在	0人	-年		-km	-日	
		増員予定	2人	30年		15年	360日	
		その他参考となるべき事項	〇〇土地改良区加入					

添付書類

- 1 位置図
- 2 付近見取図
- 3 土地の登記事項証明書
- 4 公図の写し
- 5 権利を取得しようとする者が法人である場合にあっては、法人調書
- 6 営農計画書
- 7 耕作証明書
- 8 農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあっては、当該権利移動に係る契約書の写し
- 9 その他()

- 注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 国籍等は、住民基本台帳(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記入するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記入すること。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記入すること。
- 3 農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、()内に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。
- 4 「土地の表示等」欄の「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。
- 5 「土地の表示等」欄の「備考」欄は、所有権以外の使用収益権が設定されている場合には、当該権利の種類及び内容を記入すること。
- 6 「権利移動の区分」欄及び「農地等の権利移動に係る契約の内容」欄の「契約の種別」欄は、該当するものを○で囲むこと。
- 7 ※印欄は、記入しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

参考様式 1

申請者の住所、氏名、職業等

当事者区分	住所又は所在地	職業又は業種	氏名又は名称
譲受人 (借受人)			
譲渡人 (貸付人)			

注 1 この様式は、許可申請書の申請者の記入欄が不足する場合に使用すること。

2 記入欄が余る場合は、「以下余白」と記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

參考樣式 2

申請に係る土地の表示等

注 1 この様式は、許可申請書の土地の記入欄が不足する場合に使用すること。

2 記入欄が余る場合は、「以下余白」と記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A列4とする。

法 人 調 書

事 業 の 内 容	区 分		現 在			権利取得後					
	生産する農畜産		水稻			水稻					
	関連事業の内容		稻作作業受託			稻作作業受託					
	農業以外の事業		小売業			小売業					
事 業 の 状 況 売 上 高	事 業 年 度	農 業			農業以外の事業						
	3 年 前 (実績)	18,920,650円			- 円						
	2 年 前 (実績)	17,290,860円			- 円						
	1 年 前 (実績)	18,235,770円			1,750,650円						
	申請年 (見込み)	19,000,000円			3,500,000円						
	2 年 目 (見込み)	19,500,000円			4,000,000円						
	3 年 目 (見込み)	20,000,000円			4,500,000円						
構 成 員 の 状 況	農 業 関 係 者	氏名又は 名称	住 所 又 は 主たる事務所 の 所 在 地	国籍等	在留資 格又は 特別 永住者	議決権 の数	農 地 等 の 提 供 状 況		農業への 年間従事 日 数	農 作 業 の 委 託 の 状 況	
							権利の 種類	面積			
		山口 太郎	~市〇〇XXXX番	日本		100	賃借権	500a	250日	250日	なし
		長州 次郎	~市〇〇XXXX番	日本		100	賃借権	500a	250日	250日	なし
	長州 三郎	~市〇〇XXXX番	日本		50	-	-			耕起,田植,稻刈	
	山口 花子	~市〇〇XXXX番	日本		50	-	-			なし	
	農 業 関 係 者 以 外 の 者	山口 次郎	~市〇〇XXXX番	日本		50					
		山口 三郎	~市〇〇XXXX番	日本		50					
業 務 執 行 役 員 の 状 況	役職	氏名	住所	国籍 等	在留 資格 又は 特別 永住 者	年間農業従事日数		年間農作業従事日数			
						前年度実績	見込み	前年度実績	見込み		
	理事長	山口 太郎	~市〇〇XXXX番	日本		250日	250日	150 日	150 日		
	理事	長州 次郎	~市〇〇XXXX番	日本		250日	250日	150 日	150 日		
使 用 人 の 状 況	理事	山口 花子	~市〇〇XXXX番	日本		60日	60 日	60 日	60 日		
その他の参考となるべき事項											

- 注 1 農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあっては、「構成員の状況」欄は、記入を要しないこと。
- 2 「構成員の状況」欄の「農業関係者」欄は、農地法第2条第3項第2号イからチまでのいずれかに該当する者について記入すること。
- 3 「使用人の状況」欄は、「業務執行役員」のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合のみ記入すること。
- 4 法人の定款又は寄附行為の写しを添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする

営農計画書

農地等に係る権利の取得の目的及び経営の方針	会社を定年退職し、出身地にUターンしたことから、自己所有農地の周辺の農地及び休耕地を新たに取得し、営農活動に力を入れる。
作目及び利用計画	水稻を作付けするほか、休耕田は畑地転換し、ブロッコリーを栽培する。将来は、更に規模拡大し、ハウス野菜を栽培する予定。
必要な作業及びその従事者並びに労力の確保の方法	耕起から収穫までの一連の作業を夫婦で行う。 繁忙期には、同じ集落の農家2名の応援を要請するほか、土・日に息子夫婦が手伝うこととしている。
通作の距離、時間及び方法	申請地は自宅から5km～7kmの距離であり、車で10分程度である。 軽トラックで通作する。
農機具の保有状況、購入予定及び保管場所	耕うん機1台、草刈機2台、田植機1台、コンバイン1台及び軽トラック1台農機具の保有台を保有している。 他に、繁忙期には同じ集落の農家の応援により対応する。 農機具は、自宅の農業用倉庫に保管する。
農作物の出荷先	J A〇〇に出荷するほか、営農組合で運営する直売所で販売する。
農業協同組合及び農業共済組合への加入状況（予定）	J A〇〇及び〇〇共済組合に加入している。
周辺地域における農地等の利用に対する影響及びその調整の状況	水利組合に加入し、水利調整を図る予定。 中山間地域等直接支払制度の協定農地に編入する予定。
地域の農業における他の農業者との役割分担の計画	
その他参考となるべき事項	J Aの指導員の営農指導を受ける。

注 1 「地域の農業における他の農業者との役割分担の計画」欄は、農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合に記入するとともに、当該役割分担について遵守する旨を記載した確約書を添付すること。

2 「その他参考となるべき事項」欄は、農作業の経験がない場合の技術の取得の方法、所有権の移転と利用権の設定を併せて行う場合の理由等を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙1）

記載方法
裏面に記載要領

1 農地法その他の農業に関する法令
(1) 農地法（昭和27年法律第229号）

許可申請日から起算して、過去3年分	違反の対象となる規定	違反の有無
	①第3条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）	⇒「有」の場合、下記2, 3へ記入。 無
	②第4条（農地の転用の制限）	有・無
	③第5条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）	有・無
	④第42条（措置命令）	有・無
許可申請日現在	(2) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）	違反の有無
	違反の対象となる規定	有・無
	①第15条の2（農用地区域内における開発行為の制限）	有・無
	②第15条の3（監督処分）	有・無
	(3) 種苗法（平成10年法律第83号）	違反の有無
現 在	違反の対象	有・無
	育成者権又は専用利用権の侵害（第20条及び第25条参照）	有・無
	(4) 農薬取締法（昭和23年法律第82号）	違反の有無
	違反の対象となる規定	有・無
	第24条（使用の禁止）	有・無

2 1で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後3年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有・無			

⇒ 1 (1)①
が「有」の
場合内容
を記載す
る。

(記載要領)

- 1 この様式には、権利取得者等（農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等）の状況等を記載してください。
- 2 1の（1）①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 3 1の（1）②及び③については、農地法第51条第1項第2号から第4号に該当する者も含めて記載してください。
- 4 1の（1）及び3については、許可申請日から起算して過去3年分の状況等を記載してください。なお、1の（1）については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 5 1の（2）、（3）及び（4）については、許可申請日現在の状況を記載してください。